クロマグロの悲劇
―商業的に重要な種をワシントン条約に含めることの意義と限界―

1992年4月26日 CITES' 92 参加自然保護団体の集いにて発表

角田尚子
（グリーンピース・ジャパン）

1. クロマグロの悲劇は，どのようにして起こったか。

CITES' 92 として，クロマグロが重要な議題であったとは，思えない。クロマグロを課題として特化していたのは，WWF－USA を中心に3団体であった。NGO の傾向として，おおむね賛成であれば，お互いをなるべくサポートするという暗黙の合意があるから，この問題に関しては，ゾウについてあったような対立は，NGO の中にはなかった。かえって，サポートを得るために，WWF－USA がその他の NGO の会議にも顔を出していたような状況であった。

これが日本であったから出されて来たのではないかという気もたぶんに拭い切れないが，経済大国日本にまつわる議題は，いつの CITES でも出てくる問題ではあろう。なにかというと，国際会議のウラの「政治的な匂い」だけを問題にしたがる，いわゆる業界の通ぶった論評のため以外には，そのことの詮索自体は無意味に思える。

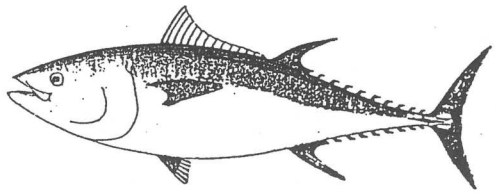
クロマグロの悲劇とは，実際にかなり厳しい資源管理が必要とされているにもかかわらず，ICCAT という「漁業国仲良しクラブ」でしか資源管理が検討されていないところ。1982年から科学者は1,300トンの捕獲枠を大西洋西部資源について勧告しているのに，その倍の2,600トンが捕獲され続けていることにある。だれもが，経済自由の原則に従って利用できる「共有物」と見なされている水産資源の利用規制は，非加盟国による捕獲や，枠を越えた利用についての規制力のなさなど，難しい問題をはらんでいる。そのために，生物資源としてのクロマグロは，統計が取られ始めた1970年代以降だけの比較でも，「減少」している。それが，生物的な面でのクロマグロの事実であり，悲劇である。

このような生物的な状況の悪化は，その背後に多いに経済的・社会的，そして国際的な問題を抱えている。まず，経済的には，クロマグロの悲劇は，その値段が高いために，最後のクロマグロまで追い詰められるかもしれないようなところにある。（三宅，世界の魚食文化，中公新書）そのためにも，に供給サイドの管理規制だけではなく，CITES のように需要サイドでの管理規制も，実は多いに必要なことではあったのだ。それが，容易に合意されない社会的な課題になってしまったことが，社会的存在としてのクロマグロの悲劇であった。

では，なぜ，容易に合意されないようなことになってしまったのか。わたしの観察したところ2つある。ひとつは，前述した経済的な要因であるために，経済圧力団体からの反発が強かったこと，もうひとつは，この提案を出した保護団体に，問題解決のための日本的な意味での「誠意」がないこと。米国を中心に行われた動きのどの段階であ

THE NORTHERN BLUEFIN TUNA

Western Atlantic Population



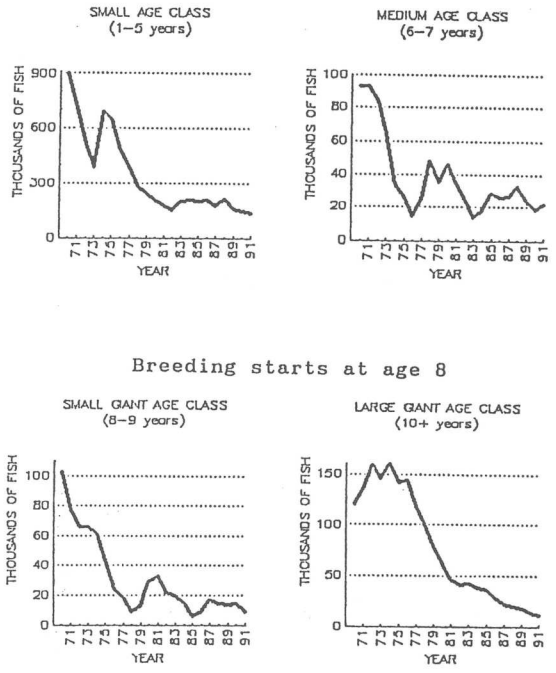


FIGURE 1. Changes in Four Age Classes of the Western Atlantic Bluefin Tuna Population, 1970-191 (Source: ICCAT 1991)

Table 1. WESTERN ATLANTIC POPULATION CHANGES 1970- 1990

	Population Increase (+) or Decrease (-), %					
	No Quota	With Quota*	Over 2-year Intervals			
Age Class	1970-82	1982-90	1982-84	1984-86	1986-88	1988-90
SMALL	-83	- 4	+26	+ 1	+ 3	-31
MEDIUM	-73	-22	-28	+46	+24	-40
SM. GIANT	-78	-32	-31	-33	+48	<1
LG. GIANT	-66	-66	- 8	-23	-31	-31
ALL GIANTS	-71	-54	-16	-26	-11	-18
ALL AGES	-80	-19	+15	- 1	- 8	-12

* The 1,160 t quota became effective in 1982 and 2,660 t effective in 1984

Source: ICCAT 1991, calculated by TRAFFIC USA

To find out more about the Atlantic bluefin tuna, contact the Swedish delegation or representatives of WWF, National Audubon Society, or the Center for Marine Conservation in Room E.

図1 北部クロマグロ資源会期中に，全米オデュボーン協会から配布された1ページだけのシンプルなペーパー．このグラフがすべてを語るはずだと出した協会は言っていた．

っても，日本に対する直接的な働きかけはなかった。問題の解決を当事者を巻き込まずに行おうとしても，それは戦略的にもうまくいかないだろう。最終的には，米国内の漁業者やカナダの漁業者からの圧力で，クロマグロに対する捕獲圧は減じるのが難しいというような状況に立ち至っている現在，政治的と言えばそうだが，あまりにも空しさを感じる。

しかし，ここで実際にそのような提案を行った人々にあってみると，別の発見をする。彼らにとっては，このようなやり方が，ディベートのやり方として正当性を持っているという見方がなりたつのだ。突然，関係国の，しかも，関係省庁の水産庁にもなんの打診もなく，問題を持ち出すことについて，彼ら曰く，「すくなくとも，議論のきっかけにはなった」，もちろん，本会議の場での議論とされない，「提案の撤回」という形での決着には，そういう意味からも猛烈に批判する。

これが，アフリカゾウについてはあのような複雑な立場をとる同じ団体かと疑う。日本についての海外の環境保護団体の経験の浅さが，クロマグロの悲劇の拡大した要因であったように思う。願わくば，クロマグロの悲劇が，日本における「クロマグロを食べるのは日本の文化だ」「どんな金だしても，食べるのが江戸っ子だい」みたいな展開になって，拡大するようなことだけにはなってほしくない。そもそも，マグロのような赤身の下魚など，大金だして食べる伝統はなかったのだから。また，そうした展開にしない責任は，日本の保護団体，そしてマグロを取り巻く世界的な状況を適確に知って，賢い選択をしていく「消費国」日本にあるのだと言えよう。

クロマグロ資料集にもあるように，多くのNGOの主要課題ではなかったにもかかわらず，資料はたくさんだされている。特に，15から25まで，会期中にどんどん出されるやり合いは，なかなかおもしろいものである。よくも悪くも，これが国際会議でのやりとりの事実である。揶揄あり，揚げ足取りあり。しかも，すべてが第1週の内に決着していたスピードを考えると，通常のペースにある今となっては，とても信じがたい。しかも，これらのやりとりは全て本会議の会議場外のことであったことも，明記されねばならない。

どの資料だけを取り出して翻訳したり，引用しても，不十分であり，また，「自分に都合のよいところだけを取り出して」と非難のまとになるだけだろう。ここでは，論議の基本である「クロマグロの数についての事実」と「クロマグロの悲劇」の今後の課題を検討しよう。

2. クロマグロの事実

ある新聞の見出しを読んで，驚いた。スウェーデン提案について「古い」データに基づいていると大見出しが踊っている。スウェーデン提案は，1990年のICCAT科学統計委員会SCRSのデータに基づき，日本側の反論は主に1991年のデータに基づいている。日進月歩の感のある人間社会であるが，生物であるクロマグロの方こそ，到底そのような極端な変化にはついていけないのではないか。以下は，それぞれの年のSCRS（Standing Committee on Research and Statistics）の「管理についての勧告」の部分訳である。

A．1990年SCRS報告

BFT－W4. c MANEGEMENT

1984年に，モニター捕獲枠のレベルは「資源の減少に歯止めをかけ，長期的には（30年）資源の回復を可能にするような」ものであるべきだと勧告された。SCRSは1984年にさらに，資源は現在の管理体制に対応しており，回復期（30年）の間，捕獲を一定に保つというよりは，回復の程度に合わせて許容捕獲枠を増やして行くことが可能であ

ろうと記している。

今年の分析は，最近の評価に基づいている。（BFT－Figure 9）評価によると，この段階での捕獲枠の拡大は薦められない。1970年代見られた若年群（1～5才および6～7才）の減少傾向は，1982年にこのプログラムが始まって以来，歯止めがかかったように見える。しかし，一番もっともらしい推定によると，近年（1983年から1987年にかけて）における小型群（1～5才群）の資源量には変化がほとんど見られない。

1982年に捕獲枠が導入されてから，大型群の漁獲による死亡率は，1982年直前の値よりも大きくなっている。（BFT－Figure 11）そのために，モニターのために勧告された2,660トンの漁獲というのは，分析のさまざまな前提条件を考慮した場合，8才上（8＋）群が次ぎの期間も続いて減少させることになるだろう。作業グループによって出された1992年までに起こることの予想は，2,660トンの漁獲を続けると，予想される漁獲による死亡率の上昇という結果となり，それに対応して大型および中型資源が減少するだろうということになる。

委員会は，資源量が改善されないことに憂慮し，また，これらの推定に付きまとう深く訂正を考えると，今回モニター捕獲枠は増やされるべきではないと考える。

B．1991年SCRS報告

BFT－W4. c MANEGEMENT

委員会は，高年級層（10才以上）群は，1982年1983年の規制が採択されたにもかかわらず，それ以来改善の兆しがないということを繰り返す。6～7才の減少は，たぶん歯止めがかかったかもしれない兆候があるのは喜ばしいことだし，8～9才群が1985年から1990年の間に増加した証拠がある（BFT－Figure 8）。委員会は1989年に行った勧告に注意を喚起したい。つまり，小型魚についての現在の高い漁獲を続けると，回復を遅くするといったにもかかわらず，この漁獲は続いている。

未来の漁獲の結果どうなるかを示すために，SCRSではVPA分析（現実の資源動向分析）の結果を使って，次の4つのシナリオでの資源動向を予想してみた。

1）現在の捕獲パターン

2）ICCAT管理勧告（つまり，1～3才魚の捕獲の削減）に対応して行われる国内規制に基づいた捕獲

3）2）と同じ，かつすべての捕獲を50％削減する

4）2）と同じ，しかし，各年級層，6歳以上の年級について1991年の最初の段階での捕獲が，VPAで推定されたものよりも50％高い

予想は，VPA分析を行ったのは同じ前提と決定に基づいているために，おなじ不確実性にさらされている。これらの決定は，現在2つの個体群に分けて考えている仮説に基づいている。VPAの結果には不確実性があるということを念頭におきつつ，委員会はそのような前提が予想にどのような影響をおよぼすかをみようとシナリオ4を行った。

1991年の1才魚の数について予想する根拠となるものがないので，それは，通常と同じであると考え，1976年から90年にかけての幾何学的平均を基本として選んだ。しかし，この年級群が大きく変動するということは有り得ることなので，1～5才の資源動向については予想を行わなかった。これらの不確実性は1994年における6～7才群についても当てはまって来ることになり，1995年については，それが8才以上群に反映してくる。1989年と90年における実際の力量が，それぞれの次の年級になっていく時にどうなるかは，未来の漁獲がそれぞれの年級層についてどの程度になるか，

そして，どの程度が予想の立てられない年級層から来るかによっている。（つまり，1991年の力量があるとすれば，1992～94年の小型魚についての漁獲を吸収できるし，逆に1991年がすくなければ，1989年1990年魚がもっと取られることになる）

予想の結果（BFT－Table 6）は，1992年の漁獲割り当て量が，現在の半分になるとしても（シナリオ２），８才以上の年級層が1993年の始めにもまだ1992年の始めより下がる可能性は50％ある。さらにそれが1994年には1992年のレベルより下がる可能性は74％である。1995年の始めについての８才以上資源についての予想は，1992年よりも高くなる可能性は47％，しかし，まだ低くなり続ける可能性はそれでも27％ある。予想される数の増加と，蓋然性の変化は新たに加入してくる1987年群の寄与度による。６～７才魚については，漁獲を維持する（シナリオ１あるいは２）というのは，1993年までには，1992年のレベルよりも増加する可能性を77％もっており，この可能性はシナリオ３のように中型魚の漁獲が減った場合は高くなる。

シナリオ１（現在の漁獲）と２（国内規制に従った漁獲）との間にほとんど差がないのは，シナリオの違いは１～３才年級群についての捕獲についての違いで，1992年段階におけるこの年級群の最年長（つまり，1989年層）が６～７才年級になるのは1995年になってからである。シナリオ２では，年級の低い層（１～５才）の資源量が漁獲の低さからの利益が得られるものと期待される。1991年および将来の年級すべてが，数が少ないというようなことにならない限り，この年級群の資源量は増加し，その結果がより年級の高い層へと反映されていくことになるだろう。可能性および増加量はシナリオ３の方が大きくなる。1991年における６才以上層が，VPAの結果よりも50％多かったと仮定した場合（シナリオ４）の影響は，８才以上群の数が多いために，全体としての資源量は，漁獲量が各年級群について減らされているにもかかわらず，1992に比べて1993年始めの方がまだ下がる。

1991年と1992年の始めの間に数が減少する可能性が高いのは，1991年の漁獲がもうすでにほとんど済んでしまっているだけに，避けがたいことだ。しかし，現在の管理体制が，中型魚および８才以上群の最年少層（つまり８才と９才魚）との減少を止まらせているという結果につながっている証拠はある。年級群ごとの力量の違いから，年毎の変動があることは考慮されなければならない。しかし，このような結果がすべての年級に波及していくことは期待される。小型魚の捕獲を下げることは，大型魚（７才以上）への加入を増加させ，その回復を速める。中型魚および大型魚の捕獲を減少させれば，８才以上群を全体として安定させる過程が促進され，そしてそれは，シナリオ３に示されたように50％の確率で１年以内にも達成できるのだ。

3. 水産庁からの反論の根拠はどこに

残念なことに，水産関係者は，ICCATが資源管理をしているのだからと言いつつ，その実，SCRSの推定が誤差を含むものである（そのことはもちろんSCRSも認めているが）ことを援用して，議論している。また，「1983年以来，3,000トン近くの漁獲に耐えて来たことから，その程度のモニター漁獲枠は大丈夫だ」と，科学者の1982年の1,300トンのモニター漁獲枠勧告に従わなかったことを正当化し，また「1982年に世界の科学者を赤面させたような事態が1992年にも繰り返されるのではないかと予想している」としている。（資料リスト２）

また，ICCATの事務局からの手紙も，1991年に出された数字の不確実性が1990年のものよりも，低くなっているとしている。（資料３）

次のページは，ICCATのデータをまとめたもので会期中に配られたものである。（資料14）

4. 今後の課題

クロマグロに限らず，日本はマグロ類の大消費国である。5月に開かれたICCATの作業部会では，捕獲枠の減少は決定されずに，非加盟国からの捕獲および取引の現状についての報告を求めることとなった。ICCATでこのような決定がどれだけの圧力になり得るのか，疑問は残っている。とすれば，取引のモニターおよび規制について，114カ国という世界最大の加盟国数を誇るワシントン条約に加えるべきだという議論と正当性は，まだ失われていないというのが，実際的なところであろう。

日本は，ワシントン条約について，クジラ類6種の留保をしている。それは，水産資源を水産庁が管轄しているためでもあった。今回のワシントン条約締約国会議に，水産庁および水産団体からの参加がかなり見られたこと，クジラの問題についてもポジションペーパーが出されたことは，この条約の場において，水産資源についても今後の議論が開かれていく可能性を示したものと言えるであろう。今回の原稿は資料の紹介を中心にしたが，今後の議論の参考になれば幸いである。

ワシントン条約締約国会議クロマグロ資料リスト

注：§並べ方はなるべく時系列，［参考資料］は会期中に配られたものではないもの

1. ［参考資料］大西洋マグロ資源保全委員会資料

Standing Committee On Research and Statistics, ICCAT, 1990年11月8日

BFT－REPORT B クロマグロ大西洋西部についての資源およびSCRS 1991年12月（部分訳）

2. ［参考資料］全米オデュボーン協会の提案への水産庁研究所からの反論

Comments on the proposal by the National Audubon Society to the U.S. Fish and Wildlife Service for listing Atlantic bluefin tuna in the CITES Appendix

著者：Dr. Ziro Suzuki, Naitonal Research Institute of Far Seas Fisheries, Fisheries Agency of Japan 1991年6月17日

3. ［参考資料］ICCATからCITES事務局長Topkov氏への手紙 1991年11月29日

4. ［参考資料］マグロ資源管理についての声明 世界マグロ会議 12月3日から5日，東京にて開催

世界の主要まぐろ漁業関係国17カ国の民間代表者による声明

STATEMENT ADOPTED BY THE WORLD CONFERENCE OF TUNA FISHING COUNTRIES

5. ［参考資料］日本鮪漁業連盟から他団体あての要請文（1992年1月10日）

Request for a Petition to the Goverment of Sweden for Withdrawal of its Atlantic Bluefin Tuna CITES Proposal

T. Watanabe, Executive Director, Japan Tuna

6. 日本鮪漁業協同組合連合会ポジションペーパー 日本語 9ページ＋図表4ページ

7. The Bluefin Tuna and CITES, brochure by WWF, NAS, CMC, NCMC, COL（カラー，A3裏表）団体の正式名称（以下，上述のように略する）：World Wildlife Fund, Naitonal Audu-

bon Society, Center for Marine Conservation, National Coalistion for Marine Conservation, Council on Ocean Law

8. CITES and Marine Fishes
Submitted to the Eighth Meeting of the Conference of the Parties, Kyoto (Japan), 2－13 March 1992
February 1992, IUCN－the World Conservation Union, 11 pages
Authors : Deborah Crouse, Ph. D, Marydele Donnelly, Michael Bean, Michael Sutton, Harry Upton

9. ADDITONAL INFORMATION TO SUPPLEMENT THE IUCN ANALYSIS OF THE SWEDISH PROPOSAL TO INCLUDE THE NORTHERN BLUEFIN TUNA
IUCN－the World Conservation Union, March 1992, 17pages

10. Bluefin background, Audubon by Carl Safina, Audubon memo, Living Oceans Program, before CITES
10pages, 6pages text and 4pages of charts

11. ICCATのポジションペーパーおよび代表団への要請
THE POSITION OF THE ICCAT CONCERNING THE SWEDISH PROPOSAL ON ATLANTIC BLUEFIN TUNA 4 pages

12. ICFA, Commentary on Proposal to List Atlantic BFT on CITES Appendices 6pages

13. BLUEFIN TUNA TURNAROUND BUILDS STOCKS FOR TOMORROW 1－4 (ICCAT資料, 各2頁)
1. Is the western Atlantic stock of BFT threatened with extinction ?
2. Is the increased demand for large BFT depleting the spawning stock ?
3. Why is Sweden proposing that CITES impose severe restrictions on the commercial trade of Atlantic BFT ?
4. Atlantic tuna are thriving, Sweden is told. [Japan Times, Feb. 26, 1992]

14. THE NORTHERN BLUEFIN TUNA
Western Atlantic Population figure in changes in populationa, 1970－91. WWF, NAS, CMC, 1page

15. SHOULD YOU BELIEVE WHAT YOU'RE HEARING FROM THE COMMERCIAL TUNA FISHERMAN AND ICCAT ?
日本語 2ページ WWF, NAS, CMC

16. Japan Fisheries Agency, 'The mis-information in "Myths and Facts" promoted by the National Audubon Society' 2pages

17. JAPANESE FISHERIES AGENCY SPREADS FALSEHOODS REGARDING BLUEFIN TUNA IN THE WESTERN ATLANTIC,
2pages, WWF, NAS, CMC

18. ICFAから発表された情報
Memo from the American Fisheries Society's Chariman, dated Oct. 24, 1991, stating their withdrawal of supoort for listing of bluefin

tuna on CITES appendix I, indicated on Augest 13, 1991, saying that they were misled. To Dr. Charles Dane, Office of Scientific Autority, USFWS From Stan Moberly, Chairman, External Affairs Committee, American Fisheries Society

19. American Fisheries Society's Executive Directer Memorandum, March 5, 1992
SUBJ : RESOLUTION FOR THE CONSERVATION OF WESTERN ATLANTIC BFT

20. GREENPEACE POSITION ON WEST ATLANTIC BLUEFIN AND CITES 3 pages

21. ECO RINGS FALSELY ON BLUEFIN TUNA TRUTH
FROM : Alan Macnow
FOR : Japan Tuna Association
2pages

22. DISCUSSION POINTS ON BLUEFIN TUNA (Western Atlantic unless noted)
IUCN, WWF, CMC, Audubon, 6pages

23. NGOS URGE SWEDEN TO HOLD FIRM ON TUNA PROPOSALS AT CITES [Press Release] March 5, 1992
Signed by WWF, IUCN, Naitonal Audubon Society, CMC, IFAW, WSPA, HSUS, HSI, RSPCA, WCMC, IPPL, AGA, Wildlife Conservation International, Elefriend, Kenya, Animal Legal Defense Funds, Greenpeace International, Vier Pfoten (Austria), Natural Resources Defense Council, DCSP, Environmental Investigation Agency

24. DRAFT RESOLUTION OF THE CONFERENCE OF THE PARTIES
Improvement in Conservation Efforts for Atlantic Bluefin Tuna

25. Bush Administration Dances to Canadian and Japanese Tuna [Press Release]
U.S. helps to defeat Sweden's proposals to conserve the Atlantic bluefin tuna March 11, 1992, for immediate release
Center for Marine Conservation, Contact : Thomas Miller, Marydele Donnelly

26. SHOULD YOU BELIEVE WHAT YOU ARE HEARING FROM THE COMMERCIAL FISHERMAN AND ICCAT ?
On Tuesday, March 4, you recieved a piece of paper saying
NO ! togather with some "facts".
This was a usuful document because it shows how poorly those who drafted it understand the synamics of fish stocks ···

Do come and see us at the ICCAT booth or contact the Canadian delegation.